平成25年度 決算説明書/事務事業評価シート

課名 商工観光課

又 質	款	項	目	決算書	=
予 算	7	1	2	242	頁

	目	名	
商工振興費			

事業名称	
商工業振興事業	

1. 概要

業概

要

目 商工業の企業活動が活発となり、市民の交流とにぎわいを再構築する 対 経営者(中小企業)

〇商工業振興事業

- ・商店街魅力ある店づくり支援事業〈臨時〉
- ・プレミア付き商品券発行事業〈臨時〉 ・市融資制度補助金〈臨時〉・・・信用保証料補助金、預託金
- ·小規模事業者経営改善資金利子補給〈臨時〉
- ・さといも産地活性化(加工商品開発支援)事業(臨時)
- ・商工会、各種団体補助金及び負担金〈経常〉

〇商業集積地管理事業

・祖母の郷、交流とにぎわいの拠点施設(サンサン通り)、田中商業集積地の管理費(経常)

臨/経	細事業名称	事業内容(主な	:怒弗笙)	予算現額	決算額			内訳		評価
四月/ 小土	州尹未 石	争未的各(工作	林貝寸/	(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	ат іш
臨時	商工業振興事業	中小企業振興資金預 託金	貸付金	49,362	46,267	602		30,115	15,550	2
経常	商工業振興事業	商工会補助金	負担金補助 及び交付金	18,283	18,283	4			18,279	3
経常	商業集積地管理事業	施設維持管理業務委 託料	委託料	3,616	3,513			768	2,745	2
		<u>.</u> 計		71,261	68,063	606	0	30,883	36,574	

2. 指標設定

		_								
成	指標名	,	事業所数	目				指標の設定理由		
果指	10 10	1	3-21(1)	標年	H27	4∇ 24 24 π σ ≥ + 1 +	**	十四八 小十二十八一六	, L. 44	++4++++-+
標	数值		2,200件	度		経営者及び起業者の支援は、地域活性化に向けた基本的な施策 		き本的な他束でめるため		
活動	指標	а	商工会員数		b	新規起業数	С		d	
指標	数值	目標	1,200人	E	目標	_	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 3		H 2 4		H 2 5	
事業所数	<i>\t</i> +	2,009	件	1,915	件	1,915	件
争未则奴	11	91.3	%	87.0	%	87.0	%

4. 課題と対応

課題						
①空き店舗の増加、後継者不足 ②加工品の開発、販売活動						
対応(改善点等)						
①空き店舗の活用、起業者支援、消費者ニーズへの対応 ②加工部門の強化						

活	活動指標名		H 2 3		H 2	4	H 2	5
а	商工会員	ı	924	人	902	人	906	人
a	数		77.0	%	75.2	%	75.5	%
b	新規起業	ı	_		16	人	34	人
b	数		_		_		_	
			_		_		_	
С			-		_		-	
اء			_		_		_	
d			_		_		_	

5. 事業費・・・H23~H25 (決算額)、H26 (予算現額)

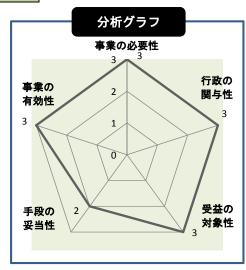
決 算 額 (千円)		H23	H24	H25	H26
		74,148	53,195	68,063	69,524
	うち経常経費	21,564	21,088	21,796	45,191
	国 費		·		
財	県 費	18,511	4	606	1,004
源	市債				
内訳	その他	30,788	30,830	30,883	30,780
八百	一般財源	24,849	22,361	36,574	37,740
	うち経常	20,772	20,305	21,024	23,041
事	業費に係る人件費	2,580	2,576	6,277	6,786
事業費に係る人役		0.60	0.60	1.44	1.53

6. H27年度予算の方向性

	_
方向性	
減額	
理由	
商店街等活性化計画に基づいて、小売店及び起業者への支援を実施するが、プレミア付き商品券発行事業については見直す。	

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	地域の活性化のため商工業の振興 が必要である。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	県中小企業活性化条例が制定され、 県と連携して施策を実施することと なった。
③ 受益の 対象性	事業対象の確認	3	生活インフラが活性化することは、市 民の利益につながる。
④ 手段の 妥当性	活動指標の分析	2	経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標について も検討する必要がある。
⑤ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	意欲ある事業主及び起業者への支援を継続して実施する。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	補助金交付要綱を遵守し、さらに事業効果を上げるよう取り組むこと。